

## 職員のサービスの状況

### 職務専念義務免除者(平成19年度)

区分	育児休業取得者		部分休業取得者	
	新規	前年度からの継続	新規	前年度からの継続
女性職員	14人	26人	1人	3人
一般事務職	3	4	1	3
保育職	4	9	0	0
医療職	7	13	0	0
男性職員	0	0	0	0

### 営利企業などへの従事許可状況(平成19年度)

区分	地区役員など	農業・不動産収入	計
市長部局	10人	27人	37人
議会事務局	0	1	1
消防本部	0	3	3
教育委員会	2	2	4
監査事務局	0	0	0
計	12	33	45

### 時間外・休日勤務の状況(平成19年度)

区分	時間外勤務						休日勤務			
	勤務が割り振られた日における勤務				週休日または休日・代休日の正規の勤務時間以外における勤務		休日・代休日の正規の勤務時間における勤務			
	普通	125/100	深夜	150/100	普通	135/100	深夜	160/100	普通	135/100
市長部局	42,373	51.5	2,085	2.5	16,792	20.4	535	0.7	8,504	10.3
議会事務局	105	26.3	-	-	43	10.8	2	0.5	-	-
消防本部	2,719	32.8	1,223	14.7	1,050	12.7	127	1.5	10,204	122.9
教育委員会	2,391	49.8	20	0.4	258	5.4	-	-	40	0.8
監査事務局	59	59.0	-	-	3	3.0	-	-	-	-

## 職員の研修および勤務成績評定の状況

### 職員研修の状況(平成19年度)

研修名	研修日数	受講者数	研修名	研修日数	受講者数
管理監督者研修	0.5日	204人	あいち簡易電子受付サービス操作研修	0.5日	18人
係長研修(JST課程)	3	10	行政改革・行政評価研修	0.5	88
中級職員研修	4	11	保育職員夏季研修	0.5	159
初級職員研修	4	14	市民参加の政策づくり初級講座	1	44
新規採用予定職員研修	4	13	災害時における「被害認定調査」「り災証明書発行」研修	0.5	70
新規採用予定職員研修(民間)	1	2	防災講演会	0.5	70
新規採用職員体験研修	1	10	自治大学校(第2部)	68	1
新規採用職員後期研修	3	9	市町村職員中央研修	延80	9
公務員倫理研修	1.5	12	愛知県市町村振興協会研修センター主催	延59	33
接遇研修	2	17	愛知保育士研修協議会主催	9	3
市民窓口等応対研修	延2	239	全国市長会主催	1	1
地方自治法ゼミナール研修	2	16	他市町村主催	延1	11
政策形成研修	5	12	民間団体など主催	延11	5
安全運転研修	延3.5	289	市区町村職員国内外研修プログラム	106	3
女性リーダー養成研修	1	16	通信教育研修		41
マルチメディア活用研修	2	6	自主研究グループ活動		29
プログラミング研修	12	12	e-ラーニングによる情報セキュリティ研修		12
情報セキュリティ研修	0.5	99	合計		1,596
パワーポイント研修	1.5	8			

### 勤務成績評定の状況

(平成19年度)

実施年月日	平成19年10月1日
対象者	課長補佐以下の全職員
対象期間	平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで
評価項目	能力評定・執務態度評定・成績評定(10項目50点満点)
評価方法	AからEまでの 5段階評価

## 職員の福祉および利益の保護の状況

### 共済制度の状況

地方公務員共済組合事業	費用負担
短期給付事業(健康保険)	組合員の掛金 50% 市の負担金 50%
長期給付事業(共済年金)	
福祉事業(保健事業)	
介護給付事業	

### 公務災害の発生状況(平成19年度)

区分	公務災害	通勤災害
市長部局	10件	5件
教育委員会	0	1
消防本部	1	0

### 定期健康診断ほか主な健康管理の実施状況(平成19年度)

種類	受診者数	
定期健康診断	上期(7月)	812人
	下期(1月)	417
人間ドック・脳ドック (共済組合による保健事業)	370	

### 利益の保護の状況(平成19年度)

勤務条件に関する措置の要求件数	なし
不利益処分に関する不服申立て件数	なし

(注)公平委員会報告事項によるものです。

### 互助会の状況

平成19年度主な事業	事業内容	平成19年度事業費
共済給付事業	結婚祝金、長期勤続祝金、入学祝金、弔慰金、退会一時金 ほか	13,483千円
全体事業	バス旅行、野球観戦、テーマパーク入場料補助	3,076
クラブ補助事業	野球部を始めとする16クラブに対する活動費の助成	742
支部事業	本庁支部を始めとする7支部事業に対する事業費助成	3,213
職場親睦事業助成	職場親睦事業に対する助成	8,620

(注)1 平成19年4月1日現在会員数は1,205人です。  
2 事業費会員負担額=給料月額×3/1000  
〃 市交付金=事業実績による清算方式  
3 平成18年度から公費負担事業(全体事業など)と掛金負担事業(共済給付事業)および経理区分の明確化により交付金の見直しを行っています。